

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	大熊 正雄	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3392		事務事業名称	教育活動調査研究事業					短縮コード	経常	3392	臨時	3718
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市教育センター設置条例第3条1～3項							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
本事業における「夏季実技研修会」は、昭和51年に理科の実験研修、8ミリ映写機の活用研修、体育の実技研修の3講座で始まったものである。実技研修という名称もそこから来ている。その後、平成5年からは、指導課の担当から教育センターの担当に変更された。情報教育の推進から、コンピュータ関係の講座が増えてきたことが担当変更の原因の一つである。研修講座は18講座で継続していたが、教職員の減少により、理科・体育など小中が別に実施していたものを統合し、平成10年度は16講座になった。現在は、教員の要望や技術習得の必要性増加のため、講座数は25前後となっている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
教育に対する社会のニーズは、拡大している。それだけ、教員が身につけなければならない技能は増えていくと考えられる。講座数を教育課題に対応した内容にするとともに、保護者のニーズ、地域のニーズを配慮し、教員の資質の向上を図る必要がある。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	02	教育内容の充実						
					細 項 目	01	学習・生徒指導の充実						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市小中学校教職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： ①「夏季実技研修会」実施 ②「教育やちよ」年3回発行 ③「教育活動調査研究報告書」発行							
	※平成22年度に計画していること： ①「夏季実技研修会」実施 ②「教育やちよ」年3回発行 ③「教育活動調査研究報告書」発行							
意図 （何を狙っているのか）	教員の資質の向上							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	小・中学校教職員数	人	846	866	866	888	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	研修参加者数	人	639	639	624	630	
	指標2	発行部数	部	4,100	4,100	4,100	4,100	
	指標3							
成果指標	指標1	研修参加者の満足度	%	90	90	90	90	
	指標2	利用数	部	3,463	3,463	3,463	3,463	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3392	事務事業名称	教育活動調査研究事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			都市化・少子化が進む中、児童・生徒を取り巻く環境は日々変化している。そのような状況下、教育活動を効果的に推進するためにも、諸課題に関する実態調査・意識調査を実施し、分析して教育課程の確実な遂行に質することは今後も重要である。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後も、児童・生徒の教育活動の向上を図るため、最も適した課題を常に吟味し、教育現場や市民に活用される調査研究の推進を図っていく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
研修を受けた教員の講座後の感想から、大変為になった、 2 学期になったら早速使えそうだ、自分が考えていた以上に大変なことが分かった、もう少し研修を積む必要性を感じる、低学年の子達でも十分楽しめそうだ、等々。 近年初任・若年層の教員数が増加しているが、今後も数年その傾向が続くため、益々教員の指導力向上が、市民からも期待されるところである。									

所属長コメント	本事業を達成するために、今年度は「子どもと安全」をテーマとして調査活動を行った。特に、「安全に関する子どもの意識」「子どもの安全に関する保護者の意識」「学校における安全に関する指導の実態と教師の意識」という 3 つの観点から、子どもたちの安全に関する意識や実態を調査した。それらの調査結果を教職員、保護者、地域社会に情報提供するとともに、それらを効果的に活用することにより、教育の向上を図りたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									